

平成27年2月3日（火曜日）

連絡先

大阪府総合労働事務所
地域労政グループ 遠藤、堀

▽直通 06-6946-2605

平成26年大阪府労働組合基礎調査結果の概要

～ 府内労働組合の推定組織率が17.8%と前年（18.3%）に比べ0.5ポイント減少 ～

大阪府総合労働事務所では、厚生労働省からの委託を受けて府内のすべての労働組合を対象とした「労働組合基礎調査」を毎年実施しており、このたび、平成26年調査（平成26年6月30日現在）の府内集計結果を取りまとめました。

〔概要〕

- 組合数は、4,608組合となり、前年に比べ45組合、1.0%減少した。
一方、組合員数は、74万4,281人となり、前年に比べ1万4,527人、1.9%減少した。
（うち、女性の組合員は24万1,836人・全体構成比32.5%）
- 府内労働組合の推定組織率は、17.8%となり、前年に比べ0.5ポイント減少した。
※総務省統計局が実施した「経済センサス・基礎調査（平成21年）」結果を基準とし、毎年実施される労働力調査結果（各年6月分）における雇用者数の伸び率を乗じて、大阪府内の推定雇用者数を計算し、大阪府内の労働組合推定組織率の算出の母数に使用した。
※全国の調査結果では、推定組織率は、17.5%となり、前年に比べ0.2ポイント減少した。

〔調査結果のポイント〕

- 「卸売業、小売業」に属する大規模な労働組合が他府県へ転出したことにより組合員数が減少した。
- 近年の組合員数の減少傾向を踏まえ、大規模な労働組合の結成など、特徴的な増加要因がなかった。

〔各調査区別の状況〕

- 産業分類（大分類）別の状況をみると、「製造業」が1,288組合、19万1,043人と組合数、組合員数ともに、最も多くなっており、前年比では、組合数が13組合、組合員数が3,212人減少した。
その他、組合員数では、「卸売業、小売業」（513組合、12万1,693人）「運輸業、郵便業」（947組合、9万7,058人）の順に多くなっている。また、前年に比べ「卸売業、小売業」では、3,786人、「運輸業、郵便業」では4,625人それぞれ減少した。
- 企業規模別（民間企業）の状況をみると、「1,000人以上」の大手組合が1,367組合、46万3,302人となり、前年に比べ、組合数は60組合増加したものの、組合員数は4,213人減少した。
一方、「300人未満」の中小組合では、1,889組合、6万7,086人となり、前年に比べ、43組合、2,006人減少した。
- パートタイム労働者の組合員数は、8万1,678人となり、前年に比べ1,286人、1.6%減少した。

大 阪 府 総 合 労 働 事 務 所

〈調査の概要〉

この調査は、厚生労働省が「労使関係総合調査」の一環として昭和22年から毎年実施しているものであり、大阪府では、厚生労働省からの委託を受けて、府内に所在する労働組合に対して調査を行っています。

○調査対象：府内のすべての労働組合。

ただし、集計においては「単位組織組合（下部組織をもたない組合）」と「単一組織組合（下部組織をもつ組合）の下部組織」をそれぞれ1組合として計算しています。

○調査事項：組合の名称、所在地、組合員数、加盟上部組合の系統など

○調査時期：平成26年6月30日現在

〈調査結果の概要〉

1 組合数及び組合員数の推移 【4ページ 表1参照】

組合数は、4,608組合となり、前年（4,653組合）に比べ45組合、1.0%減少した。

これは、昭和22年の調査開始以来最高であった6,079組合（平成10年）の75.8%にあたるとともに、平成11年以降、16年連続の減少となった。

また、組合員数は、74万4,281人となり、前年（75万8,808人）に比べ、1万4,527人、1.9%減少し、前年に引き続き、減少傾向を示した。これは、調査開始以来最高であった114万5,582人（昭和50年）の65.0%にあたる。また、女性の組合員は、24万1,836人（前年比3,909人減）となり、全体構成比32.5%（前年32.4%）を占めている。

2 労働組合推定組織率 【5ページ 表2、6ページ 図1参照】

労働組合の推定組織率は、17.8%となり、前年（18.3%）に比べ0.5ポイント減少し、平成20年以降、7年連続の減少となった。

3 産業分類別の状況 【7ページ 表3参照】

産業分類（大分類）別の状況をみると、「製造業」が1,288組合、19万1,043人と組合数、組合員数ともに、最も多くなっており、前年比では、組合数が13組合、組合員数が3,212人減少した。

その他、組合員数では、「卸売業、小売業」（513組合、12万1,693人）「運輸業、郵便業」（947組合、9万7,058人）の順に多くなっている。また、前年に比べ「卸売業、小売業」では、3,786人、「運輸業、郵便業」では4,625人それぞれ減少した。

4 企業規模別の状況 【8ページ 表4参照】

企業規模別（民営企業）の状況をみると、「1,000人以上」の大手組合が1,367組合、46万3,302人となり、前年に比べ、組合数は60組合増加したものの、組合員数は4,213人減少した。

一方、「300人未満」の中小組合では、1,889組合、6万7,086人となり、前年に比べ、43組合、2,006人減少した。

5 上部団体別の状況【8 ページ 表5 参照】

上部団体別の組合数をみると、連合が2,415組合となり、前年(2,420組合)に比べ、5組合、0.2%減少、また、全労連は664組合となり、前年(675組合)に比べ11組合、1.6%減少した。

組合員数では、連合は54万1,461人となり、前年(55万968人)に比べ9,507人、1.7%減少しており、全労連は、5万3,097人で、前年(5万6,047人)に比べ2,950人、5.3%減少した。

そのほか、無所属組合を中心とする「その他」では、組合数が1,562組合となり、前年(1,591組合)に比べ29組合、1.8%、組合員数は15万449人で、前年(15万2,547人)に比べ、2,098人、1.4%とそれぞれ減少した。

なお、組合数、組合員数ともに連合直結、全労連直結分を含んでいる。

6 適用法規別の状況【9 ページ 表6 参照】

適用法規別の状況をみると、「労働組合法」適用組合が4,208組合、65万6,207人となり、前年(4,251組合、66万5,956人)に比べ、組合数では43組合、組合員数は9,749人減少した。

また、構成比では、「労働組合法」適用組合が、組合数では全体の91.3%を、組合員数では全体の88.2%を占めている。

7 組合員規模別の状況【9 ページ 表7 参照】

組合員規模別の状況をみると、組合数では、「29人以下」が1,941組合で最も多く、前年(1,946組合)に比べ5組合減少した。また、構成比では、全体の42.1%(前年41.8%)を占めている。

また、組合員数では、「300～999人」が24万9,634人で最も多く、前年(25万686人)に比べ1,052人減少しており、構成比では、全体の33.5%(前年33.0%)を占めている。

8 行政区別の状況【10 ページ 表8 参照】

行政区別の状況をみると、組合数、組合員数ともに、「大阪市地域」が2,528組合、47万612人で最も多く、前年(2,553組合、47万8,047人)に比べ、組合数は25組合、組合員数は7,435人それぞれ減少した。また、構成比では、組合数で全体の54.9%(前年54.9%)を、組合員数では63.2%(前年63.0%)を占めている。

その他、組合数では「三島地域」(500組合、5万7,470人)、「北河内地域」(336組合、6万1,814人)の順に多くなっている。

9 パートタイム労働者の組織状況【11 ページ 表9 参照】

パートタイム労働者の組合員数は、8万1,678人となり、前年(8万2,964人)に比べ、1,286人、1.6%減少した。

※「パートタイム労働者」とは、短時間勤務の正規労働者以外で、1日の所定労働時間がその事業所の一般労働者より短い者、1日の所定労働時間が同じであっても1週の所定労働日数が一般労働者より少ない者、又は事業所においてパートタイマーパート等と呼ばれている労働者をいう。

【表1】労働組合数及び組合員数の推移

区分 年	大 阪				全 国			
	組合数	増減	組合員数	増減	組合数	増減	組合員数	増減
	組合	組合	人	人	組合	組合	人	人
60	5,858	7 (0.1)	1,090,134	3,038 (0.3)	74,499	△ 80 (△ 0.1)	12,417,527	△ 46,228 (△ 0.4)
61	5,857	△ 1 (0)	1,089,615	△ 519 (△ 0)	74,183	△ 316 (△ 0.4)	12,342,853	△ 74,674 (△ 0.6)
62	5,755	△ 102 (△ 1.7)	1,075,095	△ 14,520 (△ 1.3)	73,138	△ 1,045 (△ 1.4)	12,271,909	△ 70,944 (△ 0.6)
63	5,814	59 (1.0)	1,066,286	△ 8,809 (△ 0.8)	72,792	△ 346 (△ 0.5)	12,227,223	△ 44,686 (△ 0.4)
元	5,790	△ 24 (△ 0.4)	1,052,026	△ 14,260 (△ 1.3)	72,605	△ 187 (△ 0.3)	12,227,073	△ 150 (0)
2	5,837	47 (0.8)	1,056,407	4,381 (0.4)	72,202	△ 403 (△ 0.6)	12,264,509	37,436 (0.3)
3	5,885	48 (0.8)	1,062,680	6,273 (0.6)	71,685	△ 517 (△ 0.7)	12,396,592	132,083 (1.1)
4	5,770	△ 115 (△ 2.0)	1,061,973	△ 707 (△ 0.1)	71,881	196 (0.3)	12,540,691	144,099 (1.2)
5	5,874	104 (1.8)	1,060,965	△ 1,008 (△ 0.1)	71,501	△ 380 (△ 0.5)	12,663,484	122,793 (1.0)
6	5,885	11 (0.2)	1,064,859	3,894 (0.4)	71,674	173 (0.2)	12,698,847	35,363 (0.3)
7	5,955	70 (1.2)	1,059,704	△ 5,155 (△ 0.5)	70,839	△ 835 (△ 1.2)	12,613,582	△ 85,265 (△ 0.7)
8	5,974	19 (0.3)	1,043,815	△ 15,889 (△ 1.5)	70,699	△ 140 (△ 0.2)	12,451,149	△ 162,443 (△ 1.3)
9	5,999	25 (0.4)	1,029,684	△ 14,131 (△ 1.4)	70,821	122 (0.2)	12,284,721	△ 166,428 (△ 1.3)
10	6,079	80 (1.3)	1,009,521	△ 20,163 (△ 2.0)	70,084	△ 737 (△ 1.0)	12,092,879	△ 191,842 (△ 1.6)
11	6,021	△ 58 (△ 1.0)	982,653	△ 26,868 (△ 2.7)	69,387	△ 697 (△ 1.0)	11,824,593	△ 268,286 (△ 2.2)
12	5,983	△ 38 (△ 0.6)	949,915	△ 32,738 (△ 3.3)	68,737	△ 650 (△ 0.9)	11,538,557	△ 286,036 (△ 2.4)
13	5,767	△ 216 (△ 3.6)	908,248	△ 41,667 (△ 4.4)	67,706	△ 1,031 (△ 1.5)	11,212,108	△ 326,449 (△ 2.8)
14	5,560	△ 207 (△ 3.6)	868,175	△ 40,073 (△ 4.4)	65,642	△ 2,064 (△ 3.0)	10,800,608	△ 411,500 (△ 3.7)
15	5,330	△ 230 (△ 4.1)	839,395	△ 28,780 (△ 3.3)	63,955	△ 1,687 (△ 2.6)	10,531,329	△ 269,279 (△ 2.5)
16	5,228	△ 102 (△ 1.9)	819,068	△ 20,327 (△ 2.4)	62,805	△ 1,150 (△ 1.8)	10,309,413	△ 221,916 (△ 2.1)
17	5,167	△ 61 (△ 1.2)	801,505	△ 17,563 (△ 2.1)	61,178	△ 1,627 (△ 2.6)	10,138,150	△ 171,263 (△ 1.7)
18	5,077	△ 90 (△ 1.7)	783,119	△ 18,386 (△ 2.3)	59,019	△ 2,159 (△ 3.5)	10,040,580	△ 97,570 (△ 1.0)
19	4,958	△ 119 (△ 2.3)	787,496	4,377 (0.6)	58,265	△ 754 (△ 1.3)	10,079,614	39,034 (0.4)
20	4,891	△ 67 (△ 1.4)	773,258	△ 14,238 (△ 1.8)	57,197	△ 1,068 (△ 1.8)	10,064,823	△ 14,791 (△ 0.1)
21	4,836	△ 55 (△ 1.1)	772,111	△ 1,147 (△ 0.1)	56,347	△ 850 (△ 1.5)	10,077,506	12,683 (0.1)
22	4,777	△ 59 (△ 1.2)	761,962	△ 10,149 (△ 1.3)	55,910	△ 437 (△ 0.8)	10,053,624	△ 23,882 (△ 0.2)
23	4,736	△ 41 (△ 0.9)	764,859	2,897 (0.4)	55,148	△ 762 (△ 1.4)	9,960,609	△ 93,015 (△ 0.9)
24	4,718	△ 18 (△ 0.4)	759,790	△ 5,069 (△ 0.7)	54,773	△ 375 (△ 0.7)	9,892,284	△ 68,325 (△ 0.7)
25	4,653	△ 65 (△ 1.4)	758,808	△ 982 (△ 0.1)	54,182	△ 591 (△ 1.1)	9,874,895	△ 17,389 (△ 0.2)
26	4,608	△ 45 (△ 1.0)	744,281	△ 14,527 (△ 1.9)	53,528	△ 654 (△ 1.2)	9,849,176	△ 25,719 (△ 0.3)

(注) △は減少を示す。

(注) ()内数値は、対前年増減比率を示す(単位%)。

【表2】労働組合推定組織率の推移

(人数単位:万人)

区分	労働力調査 (役員を含む雇用者)		経済センサス・基礎調査 (役員を除く常用雇用者)		大阪府 推定雇用 労働者数	組合員数 (6月)		推定組織率 (%)		
	全国人数 A	伸び率 (毎6月) B	全国人数	大阪府人数 C		全 国 E	大阪府 F	全 国 G	大阪府 H I	
60年	4,301	106.1%	—	—	375	1,241.8	109.0	28.9	(29.0)	—
61年	4,383	100.0%	4,455	381	381	1,234.3	109.0	28.2	(28.6)	28.6
62年	4,448	101.5%	—	—	387	1,227.2	107.5	27.6	(27.8)	—
63年	4,565	104.2%	—	—	397	1,222.7	106.6	26.8	(26.9)	—
元年	4,721	107.7%	—	—	410	1,222.7	105.2	25.9	(25.6)	—
2年	4,875	111.2%	—	—	424	1,226.5	105.6	25.2	(24.9)	—
3年	5,062	100.0%	5,084	433	433	1,239.7	106.3	24.5	(24.5)	24.5
4年	5,139	101.5%	—	—	440	1,254.1	106.2	24.4	(24.2)	—
5年	5,233	103.4%	—	—	448	1,266.3	106.1	24.2	(23.7)	—
6年	5,279	104.3%	—	—	452	1,269.9	106.5	24.1	(23.6)	—
7年	5,309	104.9%	—	—	454	1,261.4	106.0	23.8	(23.3)	—
8年	5,367	100.0%	5,379	448	448	1,245.1	104.4	23.2	(23.3)	23.3
9年	5,435	101.3%	—	—	454	1,228.5	103.0	22.6	(22.7)	—
10年	5,391	100.4%	—	—	450	1,209.3	101.0	22.4	(22.4)	—
11年	5,321	99.1%	—	—	444	1,182.5	98.3	22.2	(22.1)	—
12年	5,379	100.2%	—	—	449	1,153.9	95.0	21.5	(21.2)	—
13年	5,413	100.0%	5,198	414	414	1,121.2	90.8	20.7	(21.9)	21.9
14年	5,348	98.8%	—	—	409	1,080.1	86.8	20.2	(21.2)	—
15年	5,373	99.3%	—	—	411	1,053.1	83.9	19.6	(20.4)	—
16年	5,371	99.2%	—	—	411	1,030.9	81.9	19.2	(19.9)	—
17年	5,416	100.1%	—	—	414	1,013.8	80.2	18.7	(19.4)	—
18年	5,517	100.0%	5,123	389	389	1,004.1	78.3	18.2	(20.1)	20.1
19年	5,565	100.9%	—	—	392	1,008.0	78.7	18.1	(20.1)	—
20年	5,565	100.9%	—	—	392	1,006.5	77.3	18.1	(19.7)	—
21年	5,455	100.0%	5,209	406	406	1,007.8	77.2	18.5	(19.0)	19.0
22年	5,447	99.9%	—	—	406	1,005.4	76.2	18.5	(18.8)	—
23年	5,505	100.9%	—	—	410	996.1	76.5	※ 18.4	(18.7)	—
24年	5,528	101.3%	—	—	411	989.2	76.0	17.9	(18.5)	—
25年	5,571	102.1%	—	—	415	987.5	75.9	17.7	(18.3)	—
26年	5,617	103.0%	—	—	418	984.9	74.4	17.5	(17.8)	—

A 「労働力調査」(総務省統計局)の各年6月の数値

但し、平成23年は東日本大震災の影響により、被災3県(岩手、宮城、福島)を含む調査が再開された同年11月の数値を用いた。

B 平成20年以前は「事業所・企業統計調査(総務省統計局)」実施年(5年毎)を基準にした伸び率

平成21年以降は「経済センサス・基礎調査(総務省統計局)」実施年を基準にした伸び率(今回は平成26年実施(27年結果公表予定)・5年毎)

D C×Bの数値(Cが記載されてない年は当年以前で直近のCの値を適用)

E 労働組合基礎調査(厚生労働省)の単一労働組合集計数値(各年6月現在)

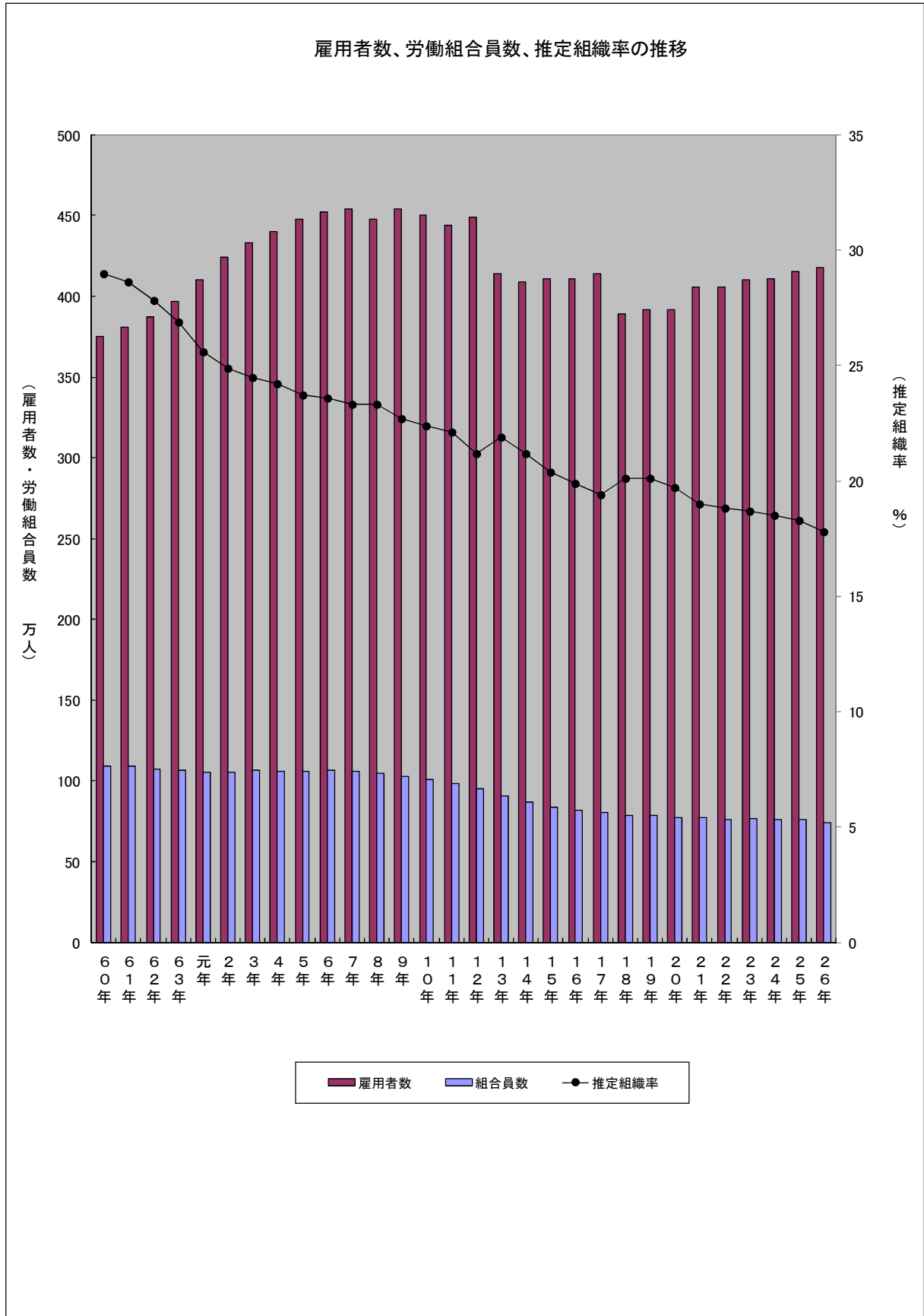
F 労働組合基礎調査(厚生労働省)の単位及び単位扱い組合の府内集計数値(各年6月現在)

G、H 推定組織率は、組合員数を雇用者数(労働者数)で除した百分比(全国(厚生労働省):E/A 大阪府:F/D)

但し、平成23年における全国の推定組織率【※】は、東日本大震災の被災3県(岩手、宮城、福島)を除いた参考値

I 平成20年以前は「事業所・企業統計調査」、平成21年以降は「経済センサス・基礎調査」の結果が確定した後に算出した修正値((F/C)

【図1】労働組合推定組織率の推移



【表3】産業分類別の状況

産業分類	組合数			組合員計				
	組合数	構成比	増減	男子計	女子計	構成比	増減	
合計	組合数	%	組合	人	人	人	%	人
合計	4,608	100.0%	△45	744,281	502,445	241,836	100.0%	△14,527
A 農業、林業	0	0.0%	△1	0	0	0	0.0%	△13
B 漁業								
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0%	0	22	12	10	0.0%	+1
D 建設業	179	3.9%	△8	38,943	35,631	3,312	5.1%	△540
E 製造業	1,288	28.0%	△13	191,043	152,307	38,736	25.1%	△3,212
09 食料品製造業	90	2.0%	+1	14,689	10,219	4,470	1.9%	△186
10 飲料・たばこ・飼料製造業	27	0.6%	0	4,264	3,245	1,019	0.6%	△234
11 繊維工業	103	2.2%	+1	7,698	4,734	2,964	1.0%	△287
12 木材・木製品製造業	11	0.2%	0	1,137	1,031	106	0.1%	△7
13 家具・装飾品製造業	9	0.2%	0	713	599	114	0.1%	△46
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	52	1.1%	0	3,699	2,967	732	0.5%	△111
15 印刷・関連工業	60	1.3%	△1	4,844	4,201	643	0.6%	△46
16 化学工業	230	5.0%	△5	33,976	23,473	10,503	4.5%	△267
17 石油製品・石炭製品製造業	16	0.3%	△1	1,295	1,205	90	0.2%	△162
18 プラスチック製品製造業	19	0.4%	△1	1,766	1,512	254	0.2%	△11
19 ゴム製品製造業	18	0.4%	+1	2,292	1,915	377	0.3%	△12
20 なめし革・同製品・毛皮製造業								
21 皮革・土石製品製造業	49	1.1%	△2	1,160	987	173	0.2%	△106
22 鉄鋼業	72	1.6%	0	10,299	9,435	864	1.4%	△205
23 非鉄金属製造業	43	0.9%	△3	7,266	6,187	1,079	1.0%	△213
24 金属製品製造業	140	3.0%	△1	9,113	7,893	1,220	1.2%	△83
25 はん用機械器具製造業	91	2.0%	0	16,457	14,350	2,107	2.2%	+16
26 生産用機械器具製造業	48	1.0%	+1	8,919	8,081	838	1.2%	+89
27 業務用機械器具製造業	22	0.5%	0	3,313	2,830	483	0.4%	△37
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	21	0.5%	0	5,416	4,536	880	0.7%	△163
29 電気機械器具製造業	78	1.7%	△2	26,526	21,133	5,393	3.5%	△410
30 情報通信機械器具製造業	8	0.2%	0	4,812	4,129	683	0.6%	△56
31 輸送用機械器具製造業	47	1.0%	0	13,798	12,190	1,608	1.8%	△763
32 その他の製造業	34	0.7%	△1	7,591	5,455	2,136	1.0%	+88
F 電気・ガス・熱供給・水道業	57	1.2%	0	16,010	14,133	1,877	2.1%	△273
33 電気業	21	0.5%	0	7,184	6,312	872	0.9%	△45
34 ガス業	15	0.3%	0	4,091	3,373	718	0.5%	△31
35 熱供給業								
36 水道業	21	0.5%	0	4,735	4,448	287	0.6%	△197
G 情報通信業	142	3.1%	+2	43,541	34,363	9,178	5.7%	+2,345
37 通信業	31	0.7%	△2	23,091	18,120	4,971	3.0%	+2,312
38 放送業	15	0.3%	0	1,797	1,416	381	0.2%	△20
39 情報サービス業	48	1.0%	+4	14,712	11,622	3,090	1.9%	+264
40 インターネット関連サービス業	1	0.0%	0	1	0	1	0.0%	0
41 映像・音声・文字情報制作業	47	1.0%	0	3,940	3,205	735	0.5%	△211
H 運輸業、郵便業	947	20.6%	△17	97,058	85,351	11,707	12.8%	△4,625
42 鉄道業	145	3.1%	△1	28,784	26,944	1,840	3.8%	+183
43 道路旅客運送業	158	3.4%	+2	15,045	14,680	365	2.0%	△2015
44 道路貨物運送業	403	8.7%	△11	22,576	20,746	1,830	3.0%	△452
45 水運業	10	0.2%	0	825	670	155	0.1%	△1338
46 航空運輸業	37	0.8%	+1	3,769	2,158	1,611	0.5%	+11
47 倉庫業	35	0.8%	△1	1,454	1,121	333	0.2%	△33
48 運輸に附帯するサービス業	123	2.7%	△9	8,469	7,071	1,398	1.1%	△678
49 郵便業(信書便事業を含む)	36	0.8%	△2	16,136	11,961	4,175	2.1%	△303
I 卸売業、小売業	513	11.1%	+2	121,693	60,867	60,826	16.0%	△3,786
50~55 卸売業	190	4.1%	△2	22,984	15,048	7,936	3.0%	+246
56~61 小売業	323	7.0%	+4	98,709	45,819	52,890	13.0%	△4,032
J 金融業、保険業	261	5.7%	△1	49,407	20,869	28,538	6.5%	△235
62~64,66 金融業	150	3.3%	△2	17,804	9,601	8,203	2.3%	+228
65 金融商品取引・商品先物取引業	12	0.3%	0	909	504	405	0.1%	△24
67 保険業	99	2.1%	+1	30,694	10,764	19,930	4.0%	△439
K 不動産業、物品賃貸業	29	0.6%	△4	5,541	4,812	729	0.7%	△314
68,69 不動産業	24	0.5%	△3	5,320	4,648	672	0.7%	△302
70 物品賃貸業	5	0.1%	△1	221	164	57	0.0%	△12
L 学術研究、専門・技術サービス業	113	2.5%	△4	16,746	12,673	4,073	2.2%	+538
71 学術・開発研究機関	21	0.5%	△2	2,252	1,752	500	0.3%	△266
72~74 専門・技術サービス業	92	2.0%	△2	14,494	10,921	3,573	1.9%	+804
M 宿泊業、飲食サービス業	55	1.2%	+6	11,746	6,511	5,235	1.5%	+41
75 宿泊業	21	0.5%	0	3,249	2,088	1,161	0.4%	+361
76,77 飲食サービス業	34	0.7%	+6	8,497	4,423	4,074	1.1%	△320
N 生活関連サービス業、娯楽業	63	1.4%	△4	11,629	5,640	5,989	1.5%	+8
78,79 生活関連サービス業	31	0.7%	△2	6,098	3,305	2,793	0.8%	+2
80 娯楽業	32	0.7%	△2	5,531	2,335	3,196	0.7%	+6
O 教育、学習支援業	250	5.4%	0	31,848	14,599	17,249	4.2%	△2,158
81 学術・技術教育	214	4.6%	△1	30,835	13,806	17,029	4.4%	△2,183
82 その他の教育・学習支援業	36	0.8%	+1	1,013	793	220	0.1%	+25
P 医療、福祉	197	4.3%	△1	34,416	8,481	25,935	4.5%	△351
83 医療業	113	2.5%	△1	19,703	4,395	15,308	2.6%	+226
84 保険業	5	0.1%	0	1,867	529	1,338	0.2%	△38
85 社会保険・社会福祉・介護事業	79	1.7%	0	12,846	3,557	9,289	1.7%	△539
Q 複合サービス事業	18	0.4%	+1	3,997	1,576	2,421	0.5%	+108
86 郵便局	1	0.0%	0	643	460	183	0.1%	+45
87 協同組合	17	0.4%	+1	3,354	1,116	2,238	0.4%	+63
R サービス業	158	3.4%	△5	21,291	16,485	4,806	2.8%	△40
88 農業物理処理業	45	1.0%	0	4,659	4,015	644	0.6%	△62
89,90 自動車整備・機械等修理業	21	0.5%	0	1,706	1,516	190	0.2%	△10
91 職業紹介・労働者派遣業	11	0.2%	△2	1,132	983	149	0.1%	+20
92~95 事業関連等サービス業	80	1.7%	△4	13,785	9,971	3,814	1.8%	+3
96 外務公務	1	0.0%	+1	9	0	9	0.0%	+9
S 公務	251	5.4%	△1	43,345	24,281	19,064	5.7%	△1,910
97 国家公務	102	2.2%	0	7,300	5,592	1,708	1.0%	△513
98 地方公務	149	3.2%	△1	36,045	18,689	17,356	4.7%	△1,397
T 分類不能の産業	86	1.9%	+3	6,005	3,854	2,151	0.8%	△111

【注】 構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。(以下各表とも同じ)

【注】 増減の欄は、組合数及び組合員数について、前年結果と比較した場合の増減を示す。

【表4】企業規模別の状況

企業規模								
	組合数	構成比	増減	組合員計	男子計	女子計	構成比	増減
合計	組合 4,608	% 100.0%	組合 △45 (△1.0%)	人 744,281	人 502,445	人 241,836	% 100.0%	人 △14,527 (△1.9%)
民営企業	4,170	90.5% (100.0%)	△42 (△1.0%)	655,417	452,466	202,951	88.1% (100.0%)	△9,743 (△1.5%)
5,000人以上	640	13.9% (15.4%)	0 (0)	272,258	171,611	100,647	36.6% (41.5%)	△4,645 (△1.7%)
1,000～4,999人	727	15.8% (17.4%)	+60 (+9.0%)	191,044	132,986	58,058	25.7% (29.2%)	+432 (+0.2%)
500～999人	394	8.5% (9.5%)	△54 (△12.1%)	63,460	48,202	15,258	8.5% (9.7%)	△1,359 (△2.1%)
300～499人	353	7.7% (8.5%)	△9 (△2.5%)	36,822	26,753	10,069	5.0% (5.6%)	△601 (△1.6%)
100～299人	794	17.2% (19.0%)	△5 (△0.6%)	47,906	37,670	10,236	6.4% (7.3%)	△1,442 (△2.9%)
30～99人	745	16.2% (17.9%)	△11 (△1.5%)	16,591	13,596	2,995	2.2% (2.5%)	△444 (△2.6%)
29人以下	350	7.6% (8.4%)	△27 (△7.2%)	2,589	2,201	388	0.4% (0.4%)	△120 (△4.4%)
その他	167	3.6% (4.0%)	+4 (+1.9%)	24,747	19,447	5,300	3.3% (3.8%)	△1,564 (△5.9%)
国公営	438	9.5%	△3 (△0.7%)	88,864	49,979	38,885	11.9%	△4,784 (△5.1%)

[注] 構成比欄の()内数値は、民営企業全体を100%として算出したもの。

[注] 増減欄の()内数値は、対前年増減比率を示す。

【表5】上部団体別の状況

団 体								
	組合数	構成比	増減	組合員計	男子計	女子計	構成比	増減
合計	組合 4,608	% 100.0%	組合 △45 (△1.0%)	人 744,281	人 502,445	人 241,836	% 100.0%	人 △14,527 (△1.9%)
連 合 小 計	2,415	52.4%	△5 (△0.2%)	541,461	365,878	175,583	72.7%	△9,507 (△1.7%)
連 合 大 阪	2,155	46.8%	△5 (△0.2%)	481,675	333,820	147,855	64.7%	△9,907 (△2.0%)
連 合 直 結	260	5.6%	±0 (0.0)	59,786	32,058	27,728	8.0%	+400 (+0.7%)
全 労 連 小 計	664	14.4%	△11 (△1.6%)	53,097	26,845	26,252	7.1%	△2,950 (△5.3%)
大 阪 労 連	645	14.0%	△9 (△1.4%)	51,696	25,918	25,778	6.9%	△2,930 (△5.4%)
全 労 連 直 結	19	0.4%	△2 (△9.5%)	1,401	927	474	0.2%	△20 (△1.4%)
そ の 他	1,562	33.9%	△29 (△1.8%)	150,449	110,401	40,048	20.2%	△2,098 (△1.4%)
重 複 加 盟	33	0.7%	±0 (0.0)	726	679	47	0.1%	△28 (△3.7%)

[注] 構成比は重複加盟があるため100%を超える。

[注] ()内数値は、対前年増減比率を示す。

【表6】適用法規別の状況

適用法規	組合数			組合員計				
	組合数	構成比	増減	男子計	女子計	構成比	増減	
合計	4,608	100.0%	△45 (△1.0%)	744,281	502,445	241,836	100.0%	△14,527 (△1.9%)
労働組合法	4,208	91.3%	△43 (△1.0%)	656,207	452,518	203,689	88.2%	△9,749 (△1.5%)
特労法・地公労法	75	1.6%	±0 (0.0)	20,732	16,590	4,142	2.8%	△880 (△4.1%)
特定独立行政法人等労働関係法	8	0.2%	±0 (0.0)	1,233	946	287	0.2%	△15 (△1.2%)
地方公営企業労働関係法	67	1.5%	±0 (0.0)	19,499	15,644	3,855	2.6%	△865 (△4.2%)
国公法・地公法	325	7.1%	△2 (△0.6%)	67,342	33,337	34,005	9.0%	△3,898 (△5.5%)
国家公務員法	102	2.2%	±0 (0.0)	7,544	5,720	1,824	1.0%	△542 (△6.7%)
地方公務員法	223	4.8%	△2 (△0.9%)	59,798	27,617	32,181	8.0%	△3,356 (△5.3)

[注] ()内数値は、対前年増減比率を示す。

【表7】組合員規模別の状況

組合員規模	組合数			組合員計				
	組合数	構成比	増減	男子計	女子計	構成比	増減	
合計	4,608	100.0%	△45 (△1.0%)	744,281	502,445	241,836	100.0%	△14,527 (△1.9%)
5,000人以上	3	0.1%	±0 (0.0)	31,836	8,315	23,521	4.3%	△121 (△0.4%)
1,000~4,999人	119	2.6%	△8 (△6.3%)	213,771	145,721	68,050	28.7%	△12,574 (△5.6%)
300~999人	463	10.0%	△6 (△1.3%)	249,634	170,171	79,463	33.5%	△1,052 (△0.4%)
100~299人	878	19.1%	△2 (△0.2%)	156,170	109,620	46,550	21.0%	+1,105 (+0.7%)
30~99人	1,204	26.1%	△24 (△2.0%)	70,438	51,850	18,588	9.5%	△1,403 (△2.0%)
29人以下	1,941	42.1%	△5 (△0.3%)	22,432	16,768	5,664	3.0%	△482 (△2.1%)

[注] ()内数値は、対前年増減比率を示す。

【表8】行政区別の状況

行政区別	組合数			組合員計	男子計	女子計	構成比	増減
	組合	構成比	増減					
合計	4,608	100.0%	△45	744,281	502,445	241,836	100.0%	△14,527
大 阪 市 域	2,528	54.9%	△25	470,612	312,405	158,207	63.2%	△7,435
北 区	500	10.9%	+5	99,924	67,433	32,491	13.4%	+2,996
都 島 区	36	0.8%	+2	6,600	3,278	3,322	0.9%	+10
福 生 区	66	1.4%	△7	12,056	8,203	3,853	1.6%	△2,390
此 花 区	70	1.5%	+1	13,584	10,243	3,341	1.8%	△483
中 央 区	576	12.5%	△7	137,728	85,588	52,140	18.5%	△937
西 区	206	4.5%	△16	35,773	23,995	11,778	4.8%	△1,663
港 区	105	2.3%	△4	5,775	4,987	788	0.8%	△798
大 正 区	55	1.2%	+2	2,915	2,634	281	0.4%	△30
天 王 寺 区	90	2.0%	△2	25,222	16,794	8,428	3.4%	△2,555
浪 速 区	70	1.5%	+3	14,470	11,316	3,154	1.9%	△140
西 淀 川 区	74	1.6%	△3	8,278	5,744	2,534	1.1%	△274
東 淀 川 区	79	1.7%	+2	9,395	6,358	3,037	1.3%	△17,298
東 成 区	25	0.5%	0	3,340	2,468	872	0.4%	△60
生 野 区	21	0.5%	△2	2,964	1,968	996	0.4%	+84
旭 区	28	0.6%	0	2,661	2,200	461	0.4%	△58
城 東 区	61	1.3%	+1	10,341	7,685	2,656	1.4%	△49
阿 倍 野 区	47	1.0%	+4	7,553	5,145	2,408	1.0%	+852
住 吉 区	24	0.5%	△1	4,019	2,217	1,802	0.5%	△44
東 住 吉 区	17	0.4%	0	1,194	954	240	0.2%	+14
西 成 区	48	1.0%	△1	3,810	2,994	816	0.5%	+67
淀 川 区	179	3.9%	+5	46,070	26,646	19,424	6.2%	+18,852
鶴 見 区	30	0.7%	0	2,720	1,908	812	0.4%	△173
住 之 江 区	98	2.1%	△6	10,700	9,020	1,680	1.4%	△2,699
平 野 区	23	0.5%	△1	3,520	2,627	893	0.5%	△659
三 島 地 域	500	10.9%	△6	57,470	40,089	17,381	7.7%	△1,321
吹 田 市	127	2.8%	+2	17,376	11,583	5,793	2.3%	+141
高 槻 市	120	2.6%	△4	15,426	9,810	5,616	2.1%	△566
茨 木 市	129	2.8%	△1	12,032	8,686	3,346	1.6%	△215
摂 津 市	104	2.3%	△3	10,801	8,610	2,191	1.5%	△734
摂 三 島 郡	20	0.4%	0	1,835	1,400	435	0.2%	+53
豊 能 地 域	211	4.6%	△4	29,135	19,526	9,609	3.9%	△1,853
豊 中 市	136	3.0%	△3	17,719	11,635	6,084	2.4%	△1,076
池 田 市	39	0.8%	0	7,875	6,037	1,838	1.1%	△639
箕 面 市	28	0.6%	△1	3,174	1,637	1,537	0.4%	△95
豊 能 郡	8	0.2%	0	367	217	150	0.0%	△43
北 河 内 地 域	336	7.3%	△2	61,814	45,334	16,480	8.3%	△2,428
守 口 市	49	1.1%	+1	11,725	8,101	3,624	1.6%	△601
枚 方 市	101	2.2%	+1	14,960	10,418	4,542	2.0%	△31
寝 屋 川 市	56	1.2%	△1	9,595	7,422	2,173	1.3%	+201
大 東 市	50	1.1%	0	5,466	4,279	1,187	0.7%	△188
門 真 市	50	1.1%	0	18,315	14,189	4,126	2.5%	△1,310
四 條 畷 市	18	0.4%	△1	720	359	361	0.1%	△477
交 野 市	12	0.3%	△2	1,033	566	467	0.1%	△22
中 河 内 地 域	274	5.9%	△7	36,250	22,893	13,357	4.9%	△772
八 尾 市	75	1.6%	△2	9,659	6,778	2,881	1.3%	△123
柏 原 市	33	0.7%	△2	4,167	3,394	773	0.6%	+140
東 大 阪 市	166	3.6%	△3	22,424	12,721	9,703	3.0%	△789
南 河 内 地 域	129	2.8%	+4	14,384	7,941	6,443	1.9%	+182
富 田 林 市	32	0.7%	0	2,627	1,182	1,445	0.4%	△82
河 内 長 野 市	20	0.4%	+2	1,776	1,458	318	0.2%	+100
松 原 市	28	0.6%	+3	5,772	2,670	3,102	0.8%	+219
羽 曳 野 市	20	0.4%	△2	1,116	569	547	0.1%	△39
藤 井 寺 市	13	0.3%	0	1,816	1,083	733	0.2%	△38
大 阪 狭 山 市	11	0.2%	+1	1,083	840	243	0.1%	△1
南 河 内 郡	5	0.1%	0	194	139	55	0.0%	+23
堺 市 域	317	6.9%	△3	46,998	35,741	11,257	6.3%	△131
北 区	22	0.5%	△1	6,522	5,803	719	0.9%	△12
堺 区	129	2.8%	△1	23,372	16,307	7,065	3.1%	△510
中 区	33	0.7%	0	3,780	2,897	883	0.5%	+877
西 区	86	1.9%	△1	10,242	8,716	1,526	1.4%	△92
東 区	8	0.2%	0	626	233	393	0.1%	+31
南 区	14	0.3%	△1	1,084	706	378	0.1%	△643
美 原 区	25	0.5%	+1	1,372	1,079	293	0.2%	+218
泉 北 地 域	109	2.4%	△1	8,328	5,637	2,691	1.1%	△334
泉 大 津 市	40	0.9%	△2	2,057	1,249	808	0.3%	△291
泉 南 市	34	0.7%	+2	2,872	1,575	1,297	0.4%	+17
高 石 市	28	0.6%	△1	2,607	2,221	386	0.4%	△62
泉 北 郡	7	0.2%	0	792	592	200	0.1%	+2
泉 南 地 域	204	4.4%	△1	19,290	12,879	6,411	2.6%	△435
岸 和 田 市	63	1.4%	+1	6,504	3,838	2,666	0.9%	△172
貝 塚 市	44	1.0%	△1	3,517	2,506	1,011	0.5%	△43
泉 佐 野 市	50	1.1%	+1	3,796	2,849	947	0.5%	+9
泉 南 市	19	0.4%	△1	3,240	2,264	976	0.4%	△175
阪 南 市	6	0.1%	0	574	341	233	0.1%	△16
泉 南 郡	22	0.5%	△1	1,659	1,081	578	0.2%	△38

〔注〕 増減欄は、組合数及び組合員数について、前年結果と比較した場合の増減を示す。

【表9】パートタイム労働者の組織状況

年	区分	組合員数	対前年増減数
		人	人
	16年	26,936	—
	17年	29,459	+2,523 (+9.4%)
	18年	30,646	+1,187 (+4.0%)
	19年	45,152	+14,506 (+47.3%)
	20年	48,486	+3,334 (+7.4%)
	21年	50,355	+1,869 (+3.9%)
	22年	61,398	+11,043 (+21.9%)
	23年	63,886	+2,488 (+4.1%)
	24年	69,159	+5,273 (+8.3%)
	25年	82,964	+13,805 (+20.0%)
	26年	81,678	△1,286 (△1.6%)

[注] ()内数値は、対前年増減比率を示す。

[注] 上記の「パートタイム労働者」とは、短時間勤務の正規労働者以外で、1日の所定労働時間がその事業所の一般労働者より短い者、1日の所定労働時間が同じであっても1週の所定労働日数が一般労働者より少ない者又は事業所においてパートタイマー、パート等と呼ばれている労働者をいう。